

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名	岐阜県	電話番号	0572-54-1134(直通)		通常分 既配分額(国のR2予算)	172,055	交付限度額① (令和2年度本省繰越分)(国のR2予算)	164,064		
地方公共団体名	土岐市	メールアドレス	seisaku@city.toki.lg.jp		通常分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	交付限度額② (令和3年1～3月補助裏分)(国のR2予算)	7,991		
都道府県・市町村コード(5桁)	21212	交付金関連 事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	通常分 今回配分予定額 (国のR3予算)	22,563	交付限度額③ (令和3年4月以降補助裏分)(国のR3予算)	8,210			
担当部署課名	市長公室 政策推進課	国庫補助事業費		2,818	事業者支援分 既配分額(国のR2予算)	60,771	事業者支援分交付限度額 (令和3年4月30日通知)(国のR3予算)	-		
担当者氏名	金子 直哉	地方単独事業費のうち通常事業分		450,262	事業者支援分 既配分額(国のR3予算)	-	事業者支援分交付限度額(市町村) (令和3年8月20日通知)(国のR2予算)	60,771		
		地方単独事業費のうち事業者支援分		79,488	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	事業者支援分交付限度額(都道府県) (令和3年8月20日通知)(国のR3予算)	-		
		国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))		25,048	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR3予算)	-	地方単独事業分交付限度額④ (令和3年12月27日通知)(国のR3予算)	238,969		
		国庫補助事業費		4,050	配分予定額計 (国のR2予算)	232,826	通常分交付限度額 (国のR2予算)	172,055	事業者支援分交付限度額 (国のR2予算)	60,771
		地方単独事業費のうち通常事業分		20,998	配分予定額計 (国のR3予算)	22,563	通常分交付限度額 (国のR3予算)	247,179	事業者支援分交付限度額 (国のR3予算)	-
		地方単独事業費のうち事業者支援分		-	配分予定額計	255,389	本省繰越希望額 (R3補正)による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額	224,616		
					移替先	総務省	交付限度額計	480,005		

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①②③④を必ず明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分 (交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分 (交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分

合計														581,611	22,400	10,916	557,616	532,568	25,048	-	13,079	-												
1		単	通常事業		恵風荘感染症対策施設整備事業		①新型コロナ感染症防止対策のため、老人ホームの洗面台を自動水洗設備に交換することで、予防対策を徹底させる ②洗面台自動水洗の整備に係る経費 ③工事請負費 1,683千円 ④地方公共団体(老人ホーム)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.1	1,683	-	-	1,683		1,683	-	-	-							R3当初(地)	
2		単	通常事業		救急出動用資機材等購入		①救急隊員が救急現場にて、新型コロナ感染症に対応するため必要な衣服等を購入 ②新型コロナ対応に必要な消耗品の購入に係る経費 ③消耗品費 1,117千円(752,400円(高性能感染防止衣(上衣・ズボン)各300着)、364,144円(備蓄品(ジュズカバー、手袋))) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.5	R3.11	1,117	-	-	1,117		1,117	-	-	-							R3当初(地)	
3		単	通常事業		中学校特別支援学級空調設備設置事業		①対象中学校の特別支援学級における空調設備を完備することにより学習環境を改善する ②空調設備の設置に係る経費 ③工事請負費 4,290千円(2,145千円×2校) ④地方公共団体(中学校 2校)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R3.9	4,290	-	-	4,290		4,290	-	-	-							R3当初(地)	
4		単	通常事業	35	公民館感染症予防対策事業		①市内公民館のロビーやホール等でさらに換気を良好にし、新型コロナ感染症防止対策を徹底させることで、施設利用者や職員の安全・安心に寄与する ②公民館の感染症予防対策に係る経費 ③備品購入費 499千円(大型扇風機@16,610円×3台×10館) ④地方公共団体(公民館 10か所)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.6	R3.6	499	-	-	499		499	-	-	-							R3当初(地)	
5		単	通常事業		学習指導員設置事業		①新型コロナ感染症の影響により、きめ細かな指導をするため、学習指導員を配置 ②学習指導員設置に係る経費 ③報酬 3,692千円(@1,507円×1h×週5日×35週×14人)、旅費 490千円(@200円×週5日×35週×14人) 〔歳入〕学習保障等人的体制確保補助金(県) 1,221千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.4	R4.3	4,182	-	-	2,961		2,961	-	1,221	-							R3当初(地)	
6		単	通常事業		スクール・サポート・スタッフ設置事業		①新型コロナ感染症の影響により、きめ細かな指導をするため、スクール・サポート・スタッフを配置 ②スクール・サポート・スタッフ配置に係る経費 ③報酬 6,170千円(@904円×3h×週5日×35週×13人) 〔歳入〕学習保障等人的体制確保補助金(県) 4,112千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.4	R4.3	6,170	-	-	2,058	2,058			-	4,112	-							R3当初(地)
7		単	通常事業		ICT教育推進関連事業		①新型コロナ感染症予防対策を契機として、ICT教育を推進する ②ICT教育講師への謝礼、ICT企画会議等に係る経費 ③報酬 470千円(@40千円×2回+@20千円×16回+@10千円×7回)、会議費 4千円、補償金 536千円(授業目的公衆送信補償金(小学校 300千円、中学校 236千円)) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.4	R4.3	1,010	-	-	1,010	1,010			-	-	-							R3当初(地)
8		単	通常事業		陶磁器試験場手数料減免事業		①市内事業者からの依頼による陶磁器の試作や試験に係る手数料を半額免除する ②手数料の減免にかかる費用 ③6,500千円(歳入、商工手数料) ④地方公共団体(陶磁器試験場)	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	6,500	-	-	6,500	6,500			-	-	-							R3当初(地)
9		単	通常事業		土岐市緊急支援奨学金事業		①新型コロナ感染症拡大の影響による収入減により生活に困窮している生徒・学生の家庭を支援するもの ②緊急支援奨学金にかかる費用 ③補助金 350千円(大学生 @20千円×10ヶ月×1人、高校生 @10千円×5ヶ月×1人+10ヶ月×1人) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑨教育	R3.4	R4.3	350	-	-	350	350			-	-	-							R3当初(地)
10		単	通常事業		中小企業販路開拓等緊急支援事業		①新型コロナ感染症拡大により中小企業が経営不振が続く中で、販路拡大や広告宣伝などを展開し、新たな取組みを実施する企業に対し、事業費を補助する ②補助金 8,000千円(上限額2,000千円×4団体) ③全体対象事業費から県補助額を控除した額(3分の2以内、上限額2,000千円) ④4団体(土岐陶商、どんぶり百撰実行委員会、工芸会、土岐市美濃焼PR委員会)	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑦いずれも該当しない	R3.10	R4.3	8,000	-	-	8,000	8,000			-	-	-							R3当初(地)

No.	第5 回追加 事業	補助・単 独	事業の 区分	事例集 事例番号	交付対象事業 の名称	所 管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業 要請協 力金	②事業 者への 給付金	③事業 者への 家賃支 援	特定事 業者等 支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A										成果目標 （可能な限 り定量的指 標を設定）	地域住民へ の周知方法 （HP、広報 紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業 に関連している 国庫補助事業が ある場合、その 国庫補助事業名 と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令 和4年3月を迎え ることが見込ま れる場合、その事 情）	予算区分
																		総事業費	B						補助対 象外経 費								
																			補助対象 事業費	国庫補助 額	交付金関連 事業費	D		E		F							
																						D' 国 のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））	D'' 国 のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））										
11		単	通常事業		濃南小中学校 校内オンライン 学習環境整備 事業		①対象小・中学校の校内オンラインによる学習環境を整備する ②モバイルルーター使用料に係る経費 ③使用料賃借料 156千円（小学校 100千円、中学校 56千円） ④地方公共団体（小・中学校 2校）	-	-	-	-	-	-	①-Ⅳ-3. リ モート化等によるデジタル・ トランスフォー メーションの加 速	④行政IT化	R3.4	R4.3	156	-	-	156	156		-	-	-					R3当初（地）		
12		単	通常事業		テレワーク用 閉域網機器配 備事業		①新型コロナウイルス対策を契機として、職員の在宅勤務を推進する ②テレワーク用閉域網機器の通信料 ③役務費 2,000千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-Ⅳ-3. リ モート化等によるデジタル・ トランスフォー メーションの加 速	④行政IT化	R3.4	R4.3	2,000	-	-	2,000	2,000		-	-	-					R3当初（地）		
13		単	通常事業	94	健康づくり事業		①コロナ禍にあって、市民が健康で充実した生活が送れるよう健康づくり事業を推進する ②健康づくり事業推進に係る経費 ③消耗品費 355千円（DVD-R、CD-R、ケース 100セット）、印刷製本費 196千円（年間カレンダー）、委託料 703千円（体操プロモーションビデオ制作、アレンジ編曲制作、クリアファイル作成） ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,254	-	-	1,254	1,254		-	-	-					R3当初（地）		
14		単	通常事業		指定管理病院 政策的医療交付金		①医療提供を実施している指定管理病院が安定的に経営するための交付金 ②土岐市病院事業会計に繰出し、感染症対応に必要なとされる医療提供のために要する費用を交付対象経費とする。 ③交付金 285,000千円 ④指定管理者（病院施設）	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.4	R4.3	285,000	-	-	285,000	285,000		-	-	-					R3当初（地）		
15		単	事業者支援(② 感染症対策強化)	22	ハイブリット空気清浄機整備事業		①市立の保育園、幼稚園等を対象に、教室や遊戯室など感染防止が必要な場所にウイルスを不活化させる空気清浄機を設置し、マスク着用が困難な園児等への感染防止対策とともに除菌作業による職員の負担軽減を図る ②空気清浄機の購入に係る経費 ③備品購入費 19,448千円（空気清浄機 115台） ④地方公共団体（保育園、認定こども園、児童館、幼稚園） ○基本的対処方針(R3.9.9変更) P42,43,44	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.8	R3.10	19,448	-	-	19,448	19,448		-	-	-					R3補正（地）		
16		単	通常事業	36	指定避難所感染 予防対策事業		①指定避難所となっている市内の学校体育館に感染症予防対策のための必要な備品等を配置し、避難所での環境改善に資する ②指定避難所に必要な資材に係る経費 ③備品購入費 26,834千円（移動式蓄電システム(14台)、移動式エアコン(5台)、バルーン投光器(3台)、スポットエアコン(10台)ほか）、消耗品費 3,166千円（非接触式体温計、CO2センサー、パルスオキシメーター、工場扇、移動式エアコン(排気ダクト)ほか） ④地方公共団体（市内指定避難所）	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.7	R4.3	30,000	-	-	30,000	30,000		-	-	-					R3補正（地）		
17		補			子ども・子育て 支援交付金	内閣府	①一時預かり保育、延長保育事業を実施する私立保育園等を対象に、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために生じる人件費、マスクや消毒液等に必要となる経費を補助 ②感染症対策を推進する補助金に係る経費 ③補助金 1,700千円（一時保育@300千円×4園、延長保育@250千円×2園） 〔歳入〕子ども・子育て支援交付金（内閣府）（国1/3、県1/3） ④私立保育園(2園)、私立地域型保育園(2園)	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.7	R4.3	1,700	1,700	566	568	568		-	566	-					R2補正（国）		
18		補			保育対策総合 支援事業費補助金	厚労	①私立保育園等、認定こども園を対象に、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために生じる人件費、マスクや消毒液等に必要となる経費を補助 ②感染症対策を推進する補助金に係る経費 ③補助金 2,700千円（@500千円×3園、@300千円×4園） 〔歳入〕保育対策事業費（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業）（厚労省）（国1/2） ④私立保育園(2園)、私立認定こども園(1園)、私立地域型保育園(4園)	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.7	R4.3	2,700	2,700	1,350	1,350	1,350		-	-	-					R2補正（国）		
19		単	通常事業		公立保育園等 感染症防止対策事業		①市立の保育園、認定こども園、幼稚園を対象に、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、マスクや消毒液等に購入する ②マスクや消毒液等を購入する経費 ③消耗品費 2,800千円（@200千円×14園） ④地方公共団体（市立保育園、市立認定こども園、市立幼稚園）	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.4	R4.3	2,800	-	-	2,800	2,800		-	-	-					R3補正（地）		
20		単	通常事業		LINEを活用した 情報発信事業		①市公式LINEアカウントへの連携配信、TwitterやFacebookなどSNSの配信機能を充実させることで、感染症や自然災害に関する情報を迅速に市民等へ提供する ②情報発信の構築委託に係る経費 ③委託料 1,650千円（初期費用） ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R3.12	R4.3	1,650	-	-	1,650	1,650		-	-	-					R3補正（地）		
21		単	通常事業	28	小中学校図書 室読書環境向上事業		①市内小中学校がバーコード読取による貸出・返却等の管理が行える図書システムが一部未導入であることから、システムの導入、更新及び機器の追加を行うことで、接触機会の回避と読書環境の充実を図る ②学校図書システム導入等委託に係る経費 ③委託料 10,450千円（学校図書システム（基本ソフト、オプションソフト、バーコードリーダー等）の導入、バージョンアップ、機器追加、バーコード化作業等） ④地方公共団体（小・中学校）	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.7	R3.11	10,450	-	-	10,450	10,450		-	-	-					R3補正（地）		
22		単	事業者支援(① 事業者支援)		指定管理者休業 要請協力金		①営業時間短縮の要請を受けた指定管理者に減額となった収入に対する一定額の協力金を支給する ②一定額の協力金の支給に係る経費 ③交付金 2,106千円（@39千円×54日間（4/26～6/20（5/20、6/17除く）） ④指定管理者（温泉活用型健康増進施設）	○	○	-	○	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R3.6	2,106	-	-	2,106	2,106		-	-	-					R3補正（地）		
23		単	通常事業		岐阜県新型コロナウイルス 感染症拡大防止 協力金(第5弾)		①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、対象となる飲食店、遊興施設等の事業者営業時間の短縮を要請したことから、事業者に対し、県が協力金を支給する。 ・岐阜県「第4波」非常事態宣言（13日間（4/26～5/8）） ・まん延防止等重点措置（43日間（5/9～6/20）） ②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 ③負担金 8,820千円（30千円×56日×210件×市町村負担率（2.5%）） ④岐阜県	○	○	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R4.3	R4.3	8,820	-	-	8,820	8,820		-	-	-					R3補正（地）		

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	A										成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																			補助対象事業費	B						補助対象外経費								
																				国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額	F その他									
																						D' 国のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））											
24		単	通常事業		デジタルミュージアム構築事業		①新型コロナ感染拡大予防のため、美濃陶磁歴史館においてデジタルデータを利用したインターネットミュージアムを構築し、館内のネット環境、タブレット端末等を利用した鑑賞体験を提供する ②インターネットミュージアム構築委託業務 ③委託料 5,104千円（PC、モニター、無線LAN設置、ソフトウェア等）、備品購入費 477千円（PC、周辺機器） ④地方公共団体（美濃陶磁歴史館）	-	-	-	-	-	-	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.7	R4.3	5,581	-	-	5,581	5,581	-	-	-					R3補正（地）				
25		単	通常事業		バーチャルオープンファクトリー構築事業		①陶磁器事業所の製作風景を3D立体映像、説明動画により臨場感あふれる映像を撮影・作成し、HPメインページから各事業所の映像ページと接続させ、WEB上でオープンファクトリーを開催する ②WEB上のオープンファクトリー構築に係る経費 ③補助金 3,850千円（メインページ・美濃焼工場WEB制作費 1,320千円、事業所撮影（@220千円×10事業所）、コーディネート費 330千円） ④土岐市美濃焼PR委員会	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.7	R4.1	3,850	-	-	3,850	3,850	-	-	-					R3補正（地）			
26		単	通常事業		ミーティングボード整備事業		①ホワイトボード機能、プレゼンテーション機能を備えた大型ミーティングボード（MAX HUB）を活用して、WEB会議、リモートによる各種研修、リアルタイムの意見集約、情報発信等を進める ②WEB会議等の構築に係る経費 ③備品購入費 3,045千円（ミーティングボード 4台）、消耗品費 15千円（付属品） ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.7	R4.3	3,060	-	-	3,060	3,060	-	-	-					R3補正（地）			
27		単	通常事業		保育園・幼稚園等ICT推進事業		①市立保育園等において、現在の紙面による連絡帳から、感染症拡大防止に配慮したコミュニケーションシステムを導入し、保護者の利便性を高めるとともに職員の負担軽減を図る ②システム構築に係る経費 ③委託料 54,650千円（システム導入費（ソフトウェア5年間、無線環境構築工事、設定作業費））、備品購入費 14,010千円（タブレットPC）、役務費 1,008千円（光回線工事、回線使用料、プロバイダー使用料） ④地方公共団体（保育園、認定こども園、幼稚園）	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.8	R4.3	69,668	-	-	69,668	69,668	-	-	-					R3補正（地）			
28		単	通常事業		新型コロナワクチン接種加速化支援事業		①高齢者向けワクチン接種を7月末を目標に、個別接種での時間外・休日の接種を促進するため、接種費用を上乗せして医療機関に協力金を支給する ②個別接種の医療機関に上乗せして支給される協力金に係る経費 ③補助金 1,600千円（（補助単価 2千円×800回）市町村負担分 800千円）〔歳入〕県負担金（1,600千円×1/2） ④対象医療機関	-	-	-	-	-	-	-	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	⑩医療	R3.7	R3.7	1,600	-	-	800	800	-	800	-					R3補正（地）			
29		単	通常事業		ときげんきプロジェクト推進事業		①コロナ禍における市民の健康維持に資するため、市オリジナル健康体操を普及させる ②啓発用備品に購入に係る経費 ③消耗品費 1,620千円（啓発用シャツ@1,705円×950枚） ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	⑦いずれも該当しない	R3.7	R3.7	1,620	-	-	1,620	1,620	-	-	-					R3補正（地）			
30		単	事業者支援（①事業者支援）		公共交通事業者支援金		①外出自粛等影響により営業売上が減少した公共交通事業者に対し、持続的な公共交通網の維持を目的として支援金を交付 ②バス事業者、市内タクシー会社への支援金 ③補助金 11,900千円〔バス：市内路線における減収額の一定割合（8,500千円）、タクシー：車両維持費の一定割合（3,400千円）〕 ④バス事業者（1社）、市内タクシー会社（4社）	-	○	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R3.12	R4.1	11,900	-	-	11,900	11,900	-	-	-					R3補正（地）			
31		単	通常事業		市内中小企業実態調査		①新型コロナ感染症の影響により市内事業者が直面している現状や問題をアンケートや聞き取り調査により把握し、今後の振興施策に関する報告書の作成に要する経費 ②調査業務委託 ③委託料 1,100千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑦いずれも該当しない	R3.9	R3.12	1,100	-	-	1,100	1,100	-	-	-					R3当初（地）				
32		単	通常事業		岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第7弾）		①新型コロナウイルスによる感染が拡大する中、事業者に対し、県が協力金を支給する。 ・緊急事態措置による要請（35日間（8/27～9/30）） ②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 ③負担金 735千円（@40千円×35日×210件×市町村負担率（0.25%）） ④岐阜県	○	○	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R4.3	R4.3	735	-	-	735	735	-	-	-					R3補正（地）			
33		単	事業者支援（①事業者支援）		指定管理者休業要請協力金（追加）		①営業時間短縮の要請を受けた指定管理者に減額となった収入に対する一定額の協力金を交付 ②一定額の協力金の支給に係る経費 ③交付金 934千円〔@39千円×6日間（東濃5市独自緊急事態宣言（8/21～8/26））、@140千円×5日間（緊急事態措置宣言（8/27～9/30（工事期間中9/1～9/30除く））） ④指定管理者（温泉活用型健康増進施設）	○	○	-	○	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R3.9	R3.10	934	-	-	934	934	-	-	-					R3補正（地）			
34		単	事業者支援（①事業者支援）		中小企業者支援事業		①新型コロナ感染症拡大の中、事業継続を前向きに取り組もうとする事業者に対し、資金繰りをこれ以上悪化させないよう事業者負担を軽減 ②小規模事業者持続化補助金の市独自（横出し）補助 ③委託料 45,100千円〔支援額 41,000千円（上限額1,000千円×41件）〕※上限額1,000千円、補助率2/3、事務費 4,100千円（41,000千円×10%） ④土岐商工会議所	○	○	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R3.10	R4.3	45,100	-	-	45,100	45,100	-	-	-					R3補正（地）			
35		単	通常事業		脱炭素社会に向けた燃料削減促進事業		①業界に対し脱炭素化社会に向けた燃料削減活動への参加を促し、陶磁器業界としての取り組みを広く発信することで土岐市美濃焼のイメージアップを図る ②広報委託 ③委託料 3,300千円（ポスター、ステッカー、その他PR物品の制作及び広報業務） ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑥脱炭素社会への移行	R3.10	R4.3	3,300	-	-	3,300	3,300	-	-	-					R3補正（地）			

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A										成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																		総事業費	B							G							
																			補助対象事業費	国庫補助額	C	D	D'		E	F	補助対象外経費						
																							国のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））									
36	単	通常事業		修学旅行等キャンセル料補助		①新型コロナ感染防止のため、実施を予定していた市内小・中学校の修学旅行、野外体験及び社会見学を中止することにより生じたキャンセル料等を補助 ②修学旅行、野外学習及び社会見学のキャンセル料等 ③補助金 500千円〔小学校(5校)〕 ④地方公共団体(市内小・中学校)	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	500	-	-	500	500	-	-	-						R3補正(地)			
37		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①感染症対策等を徹底しながら学校教育活動を継続していくための経費を補助 ②感染症対策の物品購入に要する費用(消毒液、加湿器、扇風機等) ③補助金 1,800千円（大規模校@200千円×2校＋中規模校@150千円×4校＋小規模校@100千円×8校） 【歳入】学校保健特別対策事業費(うち感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)(文科省)(国1/2) ④地方公共団体(市内小・中学校)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.12	R4.3	1,800	1,800	900	900	900	-	-	-							R2補正(国)		
38																																	
39	○	単	通常事業		小規模事業者持続化補助金の上乗せ補助		①対人接触機会の減少に資する前向きな投資を行い、ポストコロナを踏まえた新たな取り組みを支援するため、国の「小規模事業者持続化補助金」(※上限100万円の3/4補助)を受けた事業所を対象に市独自で上乗せ補助を実施 ②上乗せ補助に要する経費 ③補助金 3,750千円(＠250千円(上限)×15件) 【その他】一般財源 1,250千円 ④市内小規模事業者	-	-	-	-	-	-	③-I-4. 事業者への支援	②いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	3,750	-	-	2,500	2,500	-	1,250	-	補助対象事業者の廃業数0	市HP			補助額の決定等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R3補正(地)		
40	○	補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	【学校等における感染症対策等支援事業】 ①感染症対策等を徹底しながら学校教育活動を継続していくために、その経費を補助する ②感染症対策の物品購入等に係る経費 ③補助金 16,200千円（小規模校@900千円×8校＋中規模校@1,350千円×4校＋大規模校@1,800千円×2校） 【歳入】学校保健特別対策事業費(うち学校等における感染症対策等支援事業)(文科省)(国1/2) 【その他】一般財源 4,050千円 ④地方公共団体(市内小・中学校 14校)	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.3	R4.4以降	16,200	16,200	8,100	4,050	4,050	-	4,050	-	感染症による休校数0	市HP					物品の調達等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R3補正(国)	
41	○	単	通常事業		指定管理者休業要請協力金(再追加)		①営業時間短縮の要請を受けた指定管理者に減額となった収入に対する一定額の協力金を交付 ②一定額の協力金の支給に係る経費 ③交付金 936千円〔@39千円×24日間(まん延防止等重点措置(1/21～2/13))〕 ④指定管理者(温泉活用型健康増進施設)	○	○	-	○	-	-	③-I-4. 事業者への支援	②いずれも該当しない	R4.2	R4.2	936	-	-	936	936	-	-	-	補助対象事業者の事業継続	市HP					R3補正(地)	
42	○	単	通常事業		岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第9弾)		①新型コロナウイルスによる感染が拡大する中、事業者等に施設の使用停止や営業時間短縮を要請したことから、事業者に対し、県が協力金を支給する。 ・まん延防止等重点措置(24日間(1/21～2/13)) ②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 ③負担金 7,560千円(＠30千円×24日×210件×市町村負担率(5%)) 【その他】一般財源 1,080千円 ④岐阜県	○	○	-	-	-	-	③-I-4. 事業者への支援	②いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	7,560	-	-	6,480	6,480	-	1,080	-	補助対象事業者の廃業数0	市HP			協力金の決定等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R3補正(地)		
43	○	単	通常事業		社会機能維持従事者に対する検査		①社会機能維持に従事する職員(清掃、消防)に対する検査を実施し、感染の早期発見により、地域における社会機能の維持を図る。 ②新型コロナウイルス検査に要する経費 ③役務費 400千円(＠20千円×20人分)、消耗品費 132千円(＠66千円×2箱(10人分))※1箱(10本=5人分) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	②いずれも該当しない	R4.2	R4.3	532	-	-	532	532	-	-	-	市の社会機能(清掃、消防)の維持	市HP					R3補正(地)	